

市議会だより

# いちき 串本野



観音ヶ池夜桜ライトアップ

No. **107**  
2026.5.7

## 3月定例会 (2月20日～3月27日)

- 5人の議員が市政を問う・・・P2～5
- 令和7年度補正予算・・・P7
- 条例の制定・改正・・・P12
- 6月定例会日程案・議会の動き・・・P14
- 議員と語る会・・・・・・・・・・P6
- 令和8年度当初予算審査・・・P8～11
- 表決結果・・・・・・・・・・P13

# いちき串木野市政の ここが知りたい!!

## 一般 質問

※一般質問とは、議員が市の行財政全般にわたって執行機関に疑問点をただし、所信の表明を求めるもので、政策論争が行われています。

3月定例会の一般質問では、市政について5人の議員が10項目の質問をしました。質問・答弁の内容(3~5ページ)は、議員本人が要約しています。

※新型コロナウイルス・インフルエンザの感染拡大防止のため、一般質問の質問時間を**通常45分 ⇒ 30分**に短縮しています。(市当局からの答弁時間は含みません。)

●一般質問の様子は、市のホームページで公開しています。動画の視聴はこちらから ⇒



3月5日(木)

3月6日(金)

ひがし いくよ  
**東 育代**

議員(P3)

1. 市営の合葬墓について
2. 不登校児童生徒への支援について
3. 地域防災計画について

おくよし たくろう  
**奥吉 拓郎**

議員(P4)

1. 本市における外国人の受け入れ状況について
2. 市役所の職場環境について
3. 選挙の改善について

にし みか  
**西 美香**

議員(P3)

1. 学校統廃合について

たけなか  
**竹中 ひかり**

議員(P5)

1. 英語のまちについて

えぐち よしこ  
**江口 祥子**

議員(P4)

1. 産前産後支援について
2. プラスチック資源循環の促進について



### 議会を傍聴してみませんか

本会議や常任委員会等は原則として一般に公開されており、どなたでも傍聴できます。

(3月定例会の傍聴は、延べ12人でした。) ※本会議中継は、こちらからご覧いただけます。⇒





東 育代  
議員



[映像配信ページ]

市営の合葬墓は

庁内に検討委員会を設置

**問** 高齢化と人口減少を背景に、墓じまいを考える人が増えている。木原墓地内に合葬墓を設置して欲しいと多くの市民の声があるが、市の考えを伺う。

**答** 今後の木原墓地について、市民ニーズに応えられるよう庁内に検討委員会を設置し維持管理、整備方針、合葬墓設置を検討する。

不登校児童生徒への支援は

民間事業所を含めて考えていく

**問** 申中は統合により生徒数増となる。不安を抱える生徒の心

のケアが重要となるが、校内支援教室の支援体制と利用状況を伺う。

**答** 支援員は教える、指導するだけでなく、生徒の悩みや関心に寄り添い心理的負担を軽減する役割も担う。小さな変化や学習状況を管理職や担任、養護教諭等と共有している。利用者は一日平均中学校3.3人、小学校3.8人。

**問** 不登校児童生徒支援を民間事業所が受皿となっている。市や学校と情報共有も必要でないか。

**答** 不登校児童生徒の社会的自立を第一に考える中で、民間事業所との連携は必要である。

地域防災について

浸水センサーを設置

**問** 内水氾濫の危険性があるときに、市の公式ラインから周知がなされる浸水センサーについて住民へのアプリ登録等の周知はどのようか。

**答** 利用人数は、羽島線が22名、荒川・旭線が13名、生福線が28名。登校時は、午前8時頃学校に到着するよう設定し、下校時は、授業終了後を第1便、部活動終了後を第2便とする。安全対策として、学校周辺の駐停車禁止の周知徹底、交通安全パトロール等、各関係機関と連携する。利用者向けには手引きを作成し、ルール徹底を図る。

**問** スクールバスの有効活用として、高校生の相乗りの仕組みを作れないか。また、その延長として高齢者の通院や買い物支援に利用できないか。

**答** 今後のスクールバスの運行状況を見ながら、路線や運行体制を再評価し、高校生利用について検討したいが、高齢者支援については、陸運局等の規制上の課題があり、現時点では難しい。

**問** 閉校後の跡地活用について、現状と今後の計画は。

**答** 浸水が多く発生する春日町では、公民館で登録説明会を実施。ほかの公民館では、館長や学校関係者に説明会を実施。

**問** 川内原発は、法で定める運転期間40年を延長し、稼働中である。市として今後どう関わるか。

**答** 国や九電に対し、安全第一を繰り返し伝えていく。また、川内原発から5kmしか離れていない隣地であるが、補助金等について立地市との格差が大きすぎるため、規制委員会の意見交換会等機会を捉え、是正に向け取り組む。

**問** 九電との安全協定について、増設や計画変更時の市との関わり方等は現状のままでよいか。

**答** 隣接市の安全協定では事前説明、立地市は事前協議であり違いが明瞭である。隣接であっても地理的には立地市とほぼ一緒であり、市民の安心安全に繋がるよう必要な意見を述べていく。

**答** 企画政策課を担当部署とし、庁内に公共施設等跡地活用検討委員会を設置し、全庁的に取り組んでいる。生冠中学校については、来年度サウンディング型市場調査を予定しており、調査結果や地域の意向を十分踏まえ、財政負担や維持管理体制等を総合的に勘案し、活用の方針等を整理する。

**問** 今後検討される小学校統廃合について、中学校以上に地域との結びつきが強く、子どもや保護者に与える影響が大きい。検討開始の時期や体制はどうなっているか。

**答** 中学校再編で得られた課題や反省点を十分に踏まえ、情報提供をより丁寧に行い、保護者や地域住民の意見を収集し進めていく。令和8年1月に実施した保護者アンケート結果を分析し、その内容を基に地域との意見交換会を計画している。



西 美香  
議員



[映像配信ページ]

学校統廃合について

情報提供を丁寧に行う

**問** 統廃合による通学環境・学習環境・部活動の状況についてどのように対応していくか。

**答** 開校準備委員会において、通学方法や教育課程の編成等は、生徒や保護者の意見を反映する形で準備を進め、教育環境の質を維持するよう調整を図った。部活は、再編前に活動していた4中学校の12部活動をすべて設置する方針で準備を進めている。

**問** スクールバス運行予定・各路線の利用見込み人数や時間帯・安全面について伺う。



江口 祥子  
議員



[映像配信ページ]

## 産前産後支援について

### 支援体制の充実に努める

**問** 安心して子育てができるよう切れ目のない支援体制の取組及び産前産後の支援について伺う。

**答** 子育て世代包括支援センター「あいびれっじ」を拠点に、妊婦相談や母子健康手帳交付時の情報提供、産前産後サポート事業、産後ケア事業、ファミリーサポート事業、各種健診など多岐にわたる事業を実施している。

**問** 産後うつ予防及び孤立防止対策の取組について伺う。

**答** 産婦健康診査を令和元年から導入しており、産後2週間

と1ヶ月という産後間もない重要な時期に、産科医療機関で2回の健診費用を助成している。健診では、母体の身体的回復状況、授乳状況に加え、精神状態の把握を重視し、産後うつ等の早期発見予防に努めている。産科医療機関とハイリスク妊産婦情報提供書で連携し、情報共有することで、医療と行政が一体となった継続的支援を可能としている。ほとんどの産婦が2回の健診を受診しており、必要なフォローアップにつながっている。

**問** 産後ケア事業の利用しやすさ向上について伺う。

**答** 令和7年度から県の補助制度を活用し、利用者負担を5日間無料としたことから、1月末現在で、宿泊型9人で31日間、日帰り型が9人で19日間、訪問型が2人で6日間となっており、利用日数は、前年度比で宿泊、日帰り型が約5倍増加している。利用者ニーズの把握

は、申請時に丁寧に聞き取りながらきめ細やかな支援に努めている。

## 再資源化の取組について

### ごみ減量化と再資源化を推進

**問** ごみ減量化及び資源リサイクルの施策の現状について伺う。

**答** 資源物として回収している品目を12品目に設定し、資源物や不燃ごみなどから、環境センター内で36品目に細分化した上で、再資源化に取り組んでいる。この細分化の中には、製品プラスチック回収も含まれる。施設の課題も踏まえ、廃棄物の適正処理や発生抑制につながる取組に努めている。

**問** 容器包装と製品プラスチックの一括回収は。

**答** 再資源化率が向上し、最終処分場の延命が期待できることから、実効的な取組について検討を進める段階にある。



奥吉 拓郎  
議員



[映像配信ページ]

## 外国人の受け入れ状況

### 地域の一員として共生推進

**問** 外国人急増による治安の悪化などのリスクを踏まえ、市の現状認識を伺う。

**答** 外国人は減少する労働力を補う重要な存在であり、市民の不安も踏まえつつ、多文化共生のまちづくりを進める必要がある。

**問** 本市の外国人住民の実態（人数・国籍・失踪者・生活保護）、受入企業の状況、マナー研修の実施、ごみ出し等のルールが守られない場合の対応と改善策を伺う。

**答** 外国人539人で上位はベトナム。失踪者は市で把握できず、

生活保護は1名。研修は企業の責務で実施し、市は多言語案内や講習で支援。ごみ出しの問題は公民館と連携し改善に努める。

**問** 外国人留学生支援補助金の対象の人数・国籍・就職先・財源、制度目的と達成状況を伺う。

**答** ミャンマー人33名が利用し、市内5事業所に就職。現在まで離職はなく、人材不足解消に寄与。補助金は特別交付税8割措置。

**問** 外国人急増による市民の不安、市税の使途への不満、受入上限、犯罪発生時の責任等について。

**答** 市民の不安は、コミュニケーション不足が要因と認識。交流促進で解消を図る。税金は説明責任を果たしつつ適切に活用。受入上限は、自治体に権限なし。犯罪責任は本人に帰属し、市は未然防止に努める。

**問** 外国人対策の財源として、外国人を雇用する企業に税や負

担金を課し、特別会計を設けるべきではないか。

**答** 外国人も地域の一員で、税負担もしており、多文化共生は市民全体の利益につながるため、特定企業に追加負担を課すことや、特別会計を設置する考えはない。

## 市役所の職場環境の改善

### 現状維持で必要に応じ更新

**問** 職員が使用している机、椅子が古すぎる。更新の予定は。

**答** 使用可能な限り有効活用に努めるが、職員の健康維持を図る観点から、椅子については随時更新している。

## 選挙事務の改善について

### 法令遵守しつつ必要時のみ確認

**問** 入場券を忘れた際は、身分証明書提示を求めるときでは。

**答** 口頭確認による名簿照合を原則とし、必要時のみ確認する。



竹中 ひかり  
議員



【映像配信ページ】

英語のまちの現状と課題・展開  
教育の成果を地域へどう広げるか

**問** 「英語のまち」のこれまでの経緯と主な取組について伺う。

**答** 将来の本市を担う子どもたちに国際社会の中で生き抜く国際感覚を身につけさせるために、国際的な共通語である英語の素地、能力を育むことを狙いとして、平成23年度に「英語のまち」推進事業として始まった。英検受験料補助等の英語教育の充実に加え、国際交流事業として、平成28年に庁内に検討委員会を設け、「英語のまちビジョン」策定や国際交流員の招致など市民の方が英語に親しみ、身近に感じる取組を行ってきた。

**問** 英語のまちを掲げる以上、学校教育だけでなく、観光や産業、地域活動など、まち全体へ広げていく視点が必要だと考えるが、市の認識している課題は何か。

**答** 学校教育面では、小学校で英語専門でない担任が英語を指導する上で、行政による支援が不可欠であること。国際交流では、外国人住民は539名となり、今後も増加が見込まれるため、多文化共生の視点から施策を検討していく必要がある。

**問** 「英語のまち」づくりを教育中心で進めるのであれば、家庭の状況に左右されず、本市在住のすべての生徒が中学在学中に一度は英検に挑戦できるよう、受験料補助を半額から全額補助へ拡充する考えはないか伺う。

**答** 英検受験料補助は昨年度232名、本年度222名が活用しており、私立学校の生徒も対象としてい

る。今後、英検受験料補助率の改定については、ニーズを踏まえ検討していきたい。

**問** 英語教育で育てた力が将来、地域の中で生かされる仕組みづくりが重要だと考える。市民が英語を使う体験の場づくりや、英語のまちをまちづくりとして整理していく考えはないか。

**答** 英語の重要性は認識しつつ、今後は多文化共生をより重視しながら、英語圏以外の外国人の方も暮らしやすい、住みやすいまちづくりに向け、外国人、市民、事業者の意見を踏まえ、具体的な施策を検討していく。



「議員と語る会」でご意見をお聞かせください

市議会では、「議員と語る会」を実施しています。議会と市民相互の理解を深め、市民の皆さん方のご意見をお聞かせいただき、議会での政策提言や市などへの要望を行うなどの取組につなげてまいります。

1. 対象となる団体…市内の各種団体等（参加人員が概ね5名以上の団体等）
2. 開催時期…令和8年8月から令和9年2月まで
3. 意見交換の内容

- ①あらかじめ提出していただいたテーマに基づき、意見交換を行います。
- ②テーマの選定に当たっては、市民と議員が意見交換できる内容のものとしします。
- ③建設的な意見やアイデアの提案などがあれば議論が深まります。
- ④道路整備や除草など、いつでも市の関係部署に要望・要請できる内容は対象外とします。
- ⑤時間は、平日、午前10時から午後5時までの間の1時間30分程度とします。（夜間を希望される場合は、ご相談ください。）

4. 開催場所…原則、各種団体等の希望する会場（市議会の会議室も使用可能です。）

5. 出席する議員…テーマや申込人数に応じて出席議員を決定します。

6. 申込方法…申込書に必要事項を記入して、議会事務局へ提出してください。

なお、ファックス、メールでの提出もできます。

7. 申込期間…令和8年8月1日から令和9年1月上旬まで

8. その他…開催日時等の詳細については、申込み団体等と協議して後日連絡いたします。

【問合せ先】…いちき串木野市役所 議会事務局 TEL 33-5648 FAX 32-3124

申込書は  
こちらから↓



# 中央地区まちづくり協議会との 「議員と語る会」

1月30日（金）、中央交流センターで中央地区まちづくり協議会との「議員と語る会」を開催しました。地区の住民49名の皆さん方と、「曙町を中心とした交通安全・道路整備について」「曙町・春日町・汐見町を中心とした地区の浸水、防災対策について」をテーマに意見交換を行い、多くの貴重なご意見をいただきました。



## テーマ① 曙町を中心とした交通安全・道路整備について

### 【主なご意見】

令和5年度から議員と語る会で「交通安全、道路改良について」を議題に意見交換してきましたが、一部改善がなされたものの、まだ改善が必要な箇所が多い。

駅前交差点の改良、白線が不明瞭な箇所や道路補修を要する箇所の整備、街路灯（ハロー通り）の設置が必要である。

### 【市議会の回答】

駅前交差点については、昨年国・県・市・警察の合同で現場検討を実施。県道が国道に面しており、国、公安委員会との協議が必要なため、対応に時間がかかる。

また街路灯について、令和8年度予算で補助率が上がる可能性もあるため、4月以降に対応した方が良い。

## テーマ② 曙町・春日町・汐見町を中心とした地区の浸水、防災対策について

### 【主なご意見】

浸水・防災対策については、抜本的な対応が不十分である。土地の高上げ、排水装置の機能改善、車両避難所（塩田第3公園）の出入口の増設と拡張等が必要ではないか。

### 【市議会の回答】

・嵩上げ補助の金額も平成28年のままであり、近年の物価高への対応も必要である。

・塩田第3公園の出入口を増やすと、その分駐車台数が減る。令和8年度予算で、梅雨が始まる前に入口を広げる方向で要望してある。

### 《議員と語る会を終えた後の議会の対応》 《語る会の参加議員で現地調査を実施》



### 《市役所の対応》

- 市は現地確認をした上で、国道事務所・鹿児島県・公安委員会・警察に安全対策を講じてもらうよう要望している。
- 「夜間に通りが暗い」といった指摘に対しては、現在、交通安全の観点から、幹線道路の交差点への照明設置を計画しており、ハロー通りでは4か所に交通安全灯の設置を計画している。ただし、交差点以外の照明については、これまでどおり、補助を活用した公民館等による安全灯設置をお願いする。
- 「塩田第3公園の北側入口」については、入口東側に2メートル広げて、大雨の際の車の出入りをやすくする。
- 「塩田雨水ゲートポンプ場」については、潮位が高く満水時はポンプを使用しているが、自然流下がポンプ能力の5倍であるため、潮位が下がればゲートを開けて流したほうが良い。

この現地調査の結果を踏まえて、市がいちき串木野警察署に対して、昨年度に引き続き、横断歩道の修復等について要望を行なったとのことであります。加えて、市議会から市に対して、嵩上げ補助額の見直しについても要望いたしております。

# 令和7年度補正予算 (専決処分を含む)

## 2億3,298万9,000円の追加計上

衆議院総選挙費、事業費決定による減額・追加計上 など

### 《一般会計予算総額 215億6,411万4,000円に》

#### 一 般 会 計

##### ..... 歳入の主なもの .....

- 普通交付税 (追加) 4億7,989万円
- 財政調整基金繰入金 (減額) ▲3億4,000万円
- 市債 (減額) ▲1億740万円

##### ..... 歳出の主なもの .....

- 衆議院議員総選挙費 2,333万円

令和8年2月8日投開票の衆議院議員総選挙に係る経費の計上です。

- 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業 773万円

グループホームに対し非常用自家発電設備の整備に係る経費を補助します。

- 保育施設等給付費 1億1,319万円

令和7年人事院勧告に伴う国家公務員給与改定を踏まえた公定価格の人件費改定等に伴い、給付費を追加します。

- 串木野・甕島航路活性化推進事業補助金 211万円

「結Lineこしき」ドック期間中の貨物船備船に対して補助します。

- 地域間幹線系統確保維持費補助金 429万円

上川内・鹿児島線(2系統)のバス運行に対して補助します。

- 地方バス市内路線維持費補助金 1,127万円

羽島・土川線、串木野新港線のバス運行に対して補助します。

- 有害鳥獣対策 527万円

鳥獣の捕獲実績に基づき補助金を追加します。

- ◆ 有害鳥獣捕獲事業補助金 (市単独) 276万円

	当 初	変更後	増 減
捕獲数 (匹・頭・羽)	1,725	2,167	442

- ◆ 鳥獣被害対策実践事業補助金 (県補助) 251万円

	当 初	変更後	増 減
捕獲数 (匹・頭・羽)	1,704	2,129	425

- 土川交流センター非常用発電機改修事業 806万円

土川交流センターの非常用発電設備を改修するための修繕料の計上です。

- 農業施設災害復旧費 3,865万円

8月豪雨及び台風12号による農業施設の災害査定に伴う災害復旧費を追加します。

- 林業施設災害復旧費 300万円

8月豪雨及び台風12号による林業施設の災害査定に伴う災害復旧費を追加します。

#### 特 別 会 計

- 国民健康保険特別会計 1,874万円

一般被保険者の減に伴い保険給付費等を減額し、令和6年度普通交付金の確定等に伴う県支出金を追加します。

- 介護保険特別会計 3,952万円

介護報酬改定等に伴うシステム改修経費の計上や介護サービス等の年間利用の増を見込み、保険給付費等を増額します。

- 後期高齢者医療特別会計 1,064万円

決算見込により、後期高齢者医療広域連合納付金を追加します。

# 令和8年度一般会計当初予算

前年度比  
0.9%の減

## 総額 187億400万円

### ～粘り強い少子化対策と未来を創るまちの魅力づくりに重点化～

議長を除く13名の委員で構成する「予算審査特別委員会」を設置し、3月16日～18日の3日間にわたり審査を行いました。(委員長 西田憲智・副委員長 福山修司郎)

※**新**：新規事業    **◇**：内容変更等した事業    **◇**：継続事業

## 人口減少・少子化対策 事業費 7億1,471万円

### 『子育てにかかる経済的負担を軽減します』

- ◇ **学校給食費無償化事業** 1億1,377万円
  - ・学校給食費無償化事業(市立小中学校)
  - ・私立学校等通学児童生徒学校給食費支援事業  
市立小中学校に在学する児童生徒に加え、私立学校や特別支援学校等に就学している児童生徒に対し、市立学校における学校給食費相当額を支援します。

- ◇ **子ども医療費無償化事業** 1億1,700万円  
高校生以下(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者)の医療機関窓口での支払いを無償化します。

- ◇ **保育料無償化事業** 6,435万円  
国の無償化の対象とならない住民税課税世帯の0歳から2歳児までの保育料を無償化します。

### 『子育てにかかる環境を整備します』

- ◇ **長崎鼻公園再整備事業** 3億4,628万円  
継続費設定による長崎鼻公園の再整備を進めるほか、大型斜面遊具・屋外トイレ・駐車場の整備を行います。

- ◇ **医療相談オンラインサービス導入事業** 132万円  
医療相談アプリの活用で、子どもに関係する診療科の専門医師らに相談し、適切な医療機関受診のタイミングや対応の方法を教えてくださいにより、子育て期の育児・病気に対する不安を軽減します。

### 『移住定住を促進します』

- ◇ **Webプロモーション推進事業** 588万円  
若者や子育て世代などの移住希望者向けの暮らしや子育ての情報に加え、まちで頑張る人たちのインタビュー記事などを掲載した移住・定住ウェブサイトを経営します。食・観光に関する情報発信のアイデアなどを活かし、動画などによる情報発信を行います。

- ◇ **移住定住促進事業** 1,331万円  
本市への移住定住の促進を図るため、お試し体験住宅の利用促進を図りつつ、移住相談や情報発信の強化に取り組めます。

- ◇ **定住促進補助金** 5,280万円  
市内居住者・転入者の住宅建設等の支援を行うことにより、子育て世代等が住居を取得しやすい環境を整備することで転出抑制と移住促進を図ります。

## まちの魅力づくり 事業費 2,897万円

- ◇ **洋上風力発電調査研究事業** 2,179万円  
洋上風力発電事業の早期実現に向けて市協議会の開催を通じ、洋上風力発電に関する情報共有を図るとともに、先進地視察を実施して更なる理解促進と機運醸成を図ります。併せて、洋上風力発電事業の産業拠点化に必要な港湾整備に係る検討を行います。

- ◇ **新 沖ノ浜エリア活用事業** 717万円  
沖ノ浜利活用計画に基づき、利活用を段階的に進めるため、まずはソフト事業の試験導入を行い、その結果を踏まえてハード整備へと展開します。令和8年度はトイレ建設の実設計とラジコン草刈り機導入を行います。

## 子ども・若者・女性への重点投資の充実 事業費 6,165万円

- ◇ **新 乳児等通園支援事業** 299万円  
全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化する本事業を実施する保育所等に対する給付です。

- ◇ **新 妊婦のための出産応援ぷらす事業** 90万円  
子どもを望む夫婦や妊婦が安全・安心に妊娠を継続して出産に臨み、母子ともに産後も健やかに過ごせるよう、不妊治療・妊婦健診・分娩に関する施設までの交通費を支援し、経済的負担の軽減を図ります。

- ◇ **子どもの居場所づくり推進事業** 180万円  
子どもを取り巻く環境が多様化する中、子どもたちが放課後等に気軽に立ち寄り、安心して過ごせる場の提供や食事の提供を行う団体等に対し補助します。

- ◇ **結婚新生活支援事業補助金** 360万円  
婚姻数の増加を図るため、経済的な理由で結婚に踏み出せない方を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用を補助します。

- ◇ **語学指導外国青年招致事業** 2,199万円  
市立2中学校を拠点に4人のALTを配置し、英語教育の充実を図ります。



◆ **子どもチャレンジ体験プロジェクト** 364万円

現在の青松塾・チャレンジ教室・キッズスポーツ塾・寺子屋事業はこれまでの取組を継続しつつ、内容や役割を整理・充実させ、学びと体験を積み重ねる育成プログラムとして展開します。

また、これまで甕島で実施してきたアドベンチャー事業は「市内＝発見の舞台」「市外＝挑戦の舞台」と位置付けた二つのフィールドで実施することとし、「ふるさとを学び、郷土理解と地域への愛着を育む体験」と「非日常の環境で自らを試し、仲間と協力しながら挑戦する体験」を組み合わせた人づくりの仕組みを構築します。

◇ **女性の職業生活における活躍推進事業** 552万円

女性の自己実現や所得向上など多様な働き方を支援するため、出産や子育て等を機に、一度キャリアを中断してしまった女性などを対象に、デジタル技術の習得や就業マッチングなどを行います。

「英語のまち」いちき串木野推進事業 1,122万円

◇ **マンツーマンオンライン英会話**

市立2中学校を対象にオンラインによるネイティブ講師とのマンツーマンでの英会話授業を実施します。

**人を惹きつける魅力あるまちづくり**

事業費 1億6,262万円

◆ **薩摩スチューデント奨学プログラム** 92万円

薩摩スチューデント奨学ローン制度と奨学金返還支援制度により、安心して教育を受けることができる環境を整え、市内への移住・定住及び地元就業等を促進します。

◇ **外国人留学生支援事業** 632万円

留学生の生活の安定及び学業支援を行うとともに、企業等の人材確保を図るため、卒業後就職することを条件に外国人留学生の学費等を負担している市内企業等に対し、その経費を補助します。

**新** **冠嶽園周辺ビジョン策定事業** 500万円

冠嶽園は老朽化が進行し、安全面や景観面において課題があるため、施設だけでなく、花川砂防公園、冠嶽神社、花川溪流など周辺資源を含めた一帯の将来像を整理します。また、冠嶽園の機能や役割の再定義を行い、エリア全体の価値を高めるための基本構想を策定します。

**新** **郷土芸能保存継承モデル事業** 38万円

郷土芸能に関心を有する高校生を、「高校生郷土芸能サポーター」として登録し、郷土芸能団体とのマッチングを行います。高校生が踊り子、広報、運営補助等の活動を通して郷土芸能に関わる機会を創出するとともに、郷土芸能団体の担い手確保及び活動の円滑化を図り、郷土芸能の保存・継承と後継者育成につなげます。

◇ **冠岳小学校跡地利活用促進事業** 1億5,000万円

(繰越事業)

**安心して暮らせるまちづくり**

事業費 5,249万円

**新** **防災管理官設置事業** 523万円

防災・危機管理の経験・知識・技能を有する退職自衛官を防災管理官として設置し、消防、警察、海上保安部等と連携して本市の危機管理対応能力の向上を図ります。

**新** **防災ハザードマップ作成事業** 572万円

土砂災害警戒区域等の更新や河川の浸水想定区域の指定などを反映した防災ハザードマップを作成します。

◇ **介護人材確保育成支援事業** 154万円

市内介護事業所の介護専門職確保のため、資格取得等に必要な費用を補助し、市内で初任者研修を実施します。

**新** **化学消防車更新事業(基金積立)** 4,000万円

**未来につながる投資の推進**

事業費 2億842万円

**新** **新規就農者誘致環境整備事業** 3,056万円

新たに地域おこし協力隊を活用した育成プログラム「柑橘就農シトラススクール」を設置して、後継者が見込まれない園地を経営する柑橘農家を育成し、持続的な産地の維持・拡大を図ります。

◇ **新規創業等支援事業** 908万円

市内商工業の育成及び振興に寄与するため、事業所補助を行います。

◇ **安茶工業団地造成事業** 1億6,878万円

**特別会計・公営企業会計** ※ ( ) は前年度比

**国民健康保険** 33億4,634万円 (↘1億2,336万円)

**介護保険** 37億4,637万円 (↗8,857万円)

**後期高齢者医療** 7億 374万円 (↗1億1,537万円)

**水道事業** 【収益的】 収入6億9,804万円 (↘76万円)  
支出6億7,935万円 (↗15万円)  
【資本的】 収入2億6,683万円 (↘540万円)  
支出5億7,098万円 (↗1,980万円)

**下水道事業** 【収益的】 収入6億3,735万円 (↗1,095万円)  
支出5億8,327万円 (↘2,236万円)  
【資本的】 収入2億966万円 (↘1億1,724万円)  
支出3億8,891万円 (↘1億301万円)

# 委員からの質疑・意見 (主なもの)

## チャレンジなまち推進事業

1,000万円

座学やフィールドワークなどを通じて、地域課題等の解決に取り組む人材の育成と若者が集まり交流などを行うコミュニティの形成を図ります。

※令和8年度は、地域ビジネス等に活用できるデジタルスキルやDX、SNSマーケティング等の座学を合計10回の開催と地域課題を題材にしたフィールドワークを実施する計画です。



令和7年度ローカルチャレンジ塾



予算審査特別委員会

**問** 座学やフィールドワークの受講により能力を高めた人材が、市外へ流出しないよう、ハローワークと連携していくことが必要ではないか。

**答** これまで商工会議所の方々に、中間報告会や最終報告会、交流会に参加していただくなど、受講後の繋がりを持てるよう取り組んできている。現時点では、ハローワークと細かい連携は取っていないところであり、今後の繋がりについて検討していきたい。

**問** 最終的なゴールは、資格取得をして保育士になってもらうことであるが、短期間で成果が出るものではない中で、この事業に対する評価はどのように行うのか。

**答** この事業実施に当たっては、実施計画書を提出いただくこととしている。本事業による保育補助者等の業務及び保育士の業務改善が軽減される内容、職員の雇用管理や勤務環境の改善に関する取組、保育補助者の資格取得に向けた支援の取組等を計画として出していただき、事業が終わった際に、実績報告により確認する。

## 保育補助者雇上強化事業

976万円

保育士資格を持たない補助業務を行う者(保育補助者)を雇用することにより、保育士の業務負担軽減や離職防止を図ります。また保育補助者の保育士資格取得までの好循環を作り、保育人材確保にも繋がります。

## 新規就農者誘致環境整備事業

3,055万円

新たに地域おこし協力隊を活用した育成プログラム「柑橘就農シトラススクール」を設置して、後継者が見込まれない園地を経営する柑橘農家を育成し、持続的な産地の維持・拡大を図ります。



現地調査：シトラススクール(中井原)

**問** 地域おこし協力隊の制度を活用し柑橘農家の育成・継承を目的としているが、補助金等が終了することで生計を立てられなくなり、農業をやめていく人もいる。後継者として本市で就農してもらうためには、就農に対する強い意志があるかどうかの見極めが重要ではないか。

**答** まずは、夏頃に2泊3日で本市の概要や制度を理解していただく機会を設け、冬頃に1か月から2か月、インターンとして収穫作業や選果作業を経験してもらう計画である。実際の作業を通し、農家の生計を理解していただいたうえで、応募者と面談等を行い判断する。

## 新規創業等支援事業

908万円

市内商工業の育成及び振興に寄与するため、事業所補助として「空き店舗等活用促進事業補助金」「飲食店新規出店促進事業補助金」「創業支援事業補助金」を行います。

**意見** 中小企業・小規模企業振興基本条例ができたことは、地域経済活性化に向けて大きな一歩だと捉えている。推進会議で幅広く様々な意見を吸い上げながら、着実に実行するとともに、利子補給などは、可能な限り急いで対応してほしい。

### 防災管理官設置事業

523万円

防災・危機管理の経験・知識・技能を有する退職自衛官を防災管理官として設置し、消防、警察、海上保安部等と連携して本市の危機管理対処能力の向上を図ります。

**問** 防災管理官の任用条件や担当業務の内容等について。

**答** 防災管理官については、退職した自衛官で、国が認定する地域防災マネージャーの資格を有した方としている。災害時は、自衛隊や関係機関との連絡調整、災害復旧支援の統括を行い、平常時は、地域防災計画に基づく避難所や避難経路の確認、自主防災組織の結成や活動の促進に力を入れていただく。

### IT企業誘致推進事業

2,045万円

市街地に整備したサテライトオフィスへIT企業を誘致し、新たな雇用の場を確保して若年人口の流失を抑制します。併せて、コミュニティマネージャーを配置して、誘致企業と地元企業とのマッチングを行い、生産性向上などの課題解決を図りながら、新たなビジネスモデルを構築し、地域の活性化につなげます。



MINATOよりあいオフィス (元町)

**問** 令和4年度から事業を継続しているが、雇用創出14人、誘致企業1社であり、掛けた費用に対して効果が少ないように感じるが、事業はまだ継続する予定か。

**答** IT関係の新たな雇用の場の創出とコワーキングスペースの設置を目的として令和4年度から始めた事業であり、1階部分のコワーキングスペースは、年間で1,400人程利用されている一方で、2階部分のIT企業の誘致は、目標に届いていない現状である。このため、これまで市外のIT企業を対象としてきたが、令和8年度からは、市内外を問わず、IT企業以外も対象とするなど要件を緩和して、企業の誘致に努めていきたい。また、特に商工業において、新たに副業人材制度ができるなど、当初描いた姿とは異なる状況もあり、施設自体のあり方についても検討していきたい。

### 長崎鼻公園再整備事業

3億4,627万円

継続費設定による長崎鼻公園の再整備を進めるほか、大型斜面遊具・屋外トイレ・駐車場の整備を行います。



現地調査：長崎鼻公園

**問** 男性がおむつ替えできる場所（トイレ）を整備する必要があるのではないか。

**答** 今回の指摘を踏まえて、子ども用トイレを多目的トイレとして位置づけ、男性も使用できるおむつ交換台を設置できるよう検討したい。

また、昨年4月に男女共同参画推進条例を策定したところでもあり、今後、様々な事業を行なうにあたっては、ジェンダー平等の視点をもって取り組んでいくという意識を徹底していきたい。

### 子どもチャレンジ体験プロジェクト

364万円

現在の青松塾・チャレンジ教室・キッズスポーツ塾・寺子屋事業はこれまでの取組を継続しつつ、内容や役割を整理・充実させ、学びと体験を積み重ねる育成プログラムとして展開します。

また、これまで甕島で実施してきたアドベンチャー事業は「市内＝発見の舞台」「市外＝挑戦の舞台」と位置付けた二つのフィールドで実施することとし、「ふるさとを学び、郷土理解と地域への愛着を育む体験」と「非日常の環境で自らを試し、仲間と協力しながら挑戦する体験」を組み合わせた人づくりの仕組みを構築します。

**問** アドベンチャー事業の実施場所を甕島から変更することに至った経緯について。

**答** 平成19年度から離島という特性を生かした貴重な体験の場として実施してきたが、熱中症リスクや天候による交通手段や通信環境が制約される中での災害時の情報収集や連絡手段等を考慮し、子どもたちの安全対策やリスク管理等運営上の課題が多いことから見直した。

# 条例の制定・改正・その他

## 中小企業・小規模企業振興 基本条例の制定

市内中小企業・小規模企業の振興のための基本理念を定め、必要な取組を総合的かつ計画的に推進するため、条例を制定します。この条例では、市、中小企業等、関係団体、大企業者、金融機関、学校、市民等の役割等について明記し、それぞれの強みを生かしながら、相互に連携する体制を整備することで、地域経済の活性化、市民生活の向上につなげ、持続可能な地域づくりを促進します。

また、この条例を計画的に進めるため、いちき申木野市中小企業・小規模企業振興推進会議を設置し、中小企業等の振興施策の策定及び検討を行います。

**問** 推進会議での検討を踏まえ、この条例が効果を出す時期をいつ頃と想定しているか。

**答** 現在、市が実施している商工振興に関する助成制度や新規創業支援等については、令和8年度に見直しを行い、必要があれば実情に応じた改善策を検討し、令和9年度以降に反映させる。

また、その他の施策については、事業者との対話を通して現状を把握し、改善策を検討するため、少し時間が必要になる。

**意見** 市内の各団体が連携し、企業、本市の振興を図ろうとする中で、会議に出席した一部の方々の意見集約によって物事が進んでいくことがないよう留意すべきである。

## 災害時等における給水装置工事及び 排水設備工事の実施可能事業者の拡大に 伴う関係条例の整備に関する条例の制定

能登半島地震では、個人宅内の給排水に係る配管の破損が多数発生したことに加え、工事事業者の被災や工事需要の集中などにより指定工事事業者等の確保が困難な状況となり、宅内配管の復旧が遅れ、水を使用できない状況が長期化しました。

現在、本市では、給排水工事は管理者が指定した者しか行うことができませんが、災害その他非常の場合は、宅内配管を早期復旧することで、給排水設備の適正な復旧を図るため、他の市町村長又は他の水道事業者が指定した者による施行が可能となります。

## 特定乳児等通園支援事業の運営に 関する基準を定める条例の制定

子ども・子育て支援法に規定する乳児等通園支援事業を実施する事業者は、市が国の基準府令に従い、または参酌し定めた条例の基準により、乳児等通園支援を提供しなければならないことになっており、本市においても乳児等通園支援事業を実施するに当たり、運営に関する基準について規定するため、条例を制定するものです。

**問** 利用申込みはどのように行うのか。

**答** 希望者がシステムを通じて利用申請を行った後、市が審査を行い、認定書が交付される。その後、希望者と利用を希望する施設との間で事前面談を実施し、利用開始となる。

## 職員定数条例の一部改正

今回令和8年度から12年度までを期間とする第2次定員管理計画を策定し、職員定数を令和3年4月時点の332人より2人増の334人に改めます。

内訳としては、教育委員会、選挙管理委員会及び上下水道事業の事務部局の職員を実人員に合わせて減とし、消防本部においては、近年の救急出動件数の増加や定年延長に伴う現役世代の負担の増加等に対応するとともに、育児休暇の取得などワークライフバランスの充実を図るため、6人増としています。

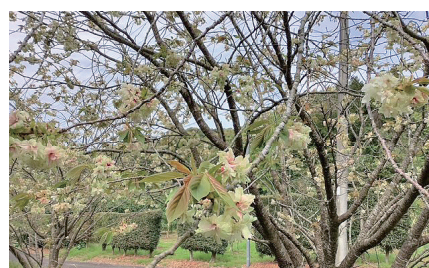
**問** 消防職員の育児休暇の取得状況は。

**答** 消防職員については、今までに育児休暇を取得した実績はない。

## 人権擁護委員候補者の推薦

任期満了に伴い、井手迫なみ子氏、久木野親志氏が引き続き推薦されました。

任期は、令和8年7月1日から令和11年6月30日までの3年間です。



(ウコン桜)

# 3月定例会の表決結果

議案番号	議案の件名	議決	結果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて	承認	全会一致
議案第2号	いちき串木野市印鑑条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第3号	いちき串木野市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第4号	いちき串木野市中小企業・小規模企業振興基本条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第5号	災害時等における給水装置工事及び排水設備工事の実施可能事業者の拡大に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第6号	いちき串木野市スポーツ推進審議会条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第7号	いちき串木野市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第8号	いちき串木野市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第9号	いちき串木野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第10号	いちき串木野市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第11号	いちき串木野市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第12号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	可決	全会一致
議案第13号	いちき串木野市過疎地域持続的発展計画の策定について	可決	全会一致
議案第14号	市道の認定について	可決	全会一致
議案第15号	市営住宅の明渡し等請求の訴えの提起について	可決	全会一致
議案第16号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	全会一致
議案第17号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	全会一致
予算議案第8号	令和7年度いちき串木野市一般会計補正予算(第8号)	原案可決	全会一致
国特予算議案第4号	令和7年度いちき串木野市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
介特予算議案第4号	令和7年度いちき串木野市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
後特予算議案第3号	令和7年度いちき串木野市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
予算議案第1号	令和8年度いちき串木野市一般会計予算	原案可決	全会一致
国特予算議案第1号	令和8年度いちき串木野市国民健康保険特別会計予算	原案可決	全会一致
介特予算議案第1号	令和8年度いちき串木野市介護保険特別会計予算	原案可決	全会一致
後特予算議案第1号	令和8年度いちき串木野市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致
水道予算議案第1号	令和8年度いちき串木野市水道事業会計予算	原案可決	全会一致
下水道予算議案第1号	令和8年度いちき串木野市下水道事業会計予算	原案可決	全会一致

# 令和8年第2回(6月)定例会の日程(案)

日	月	火	水	木	金	土
6/7	8	9	10	11	12 本会議 (開会日・議案質疑)	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22 一般質問	23 一般質問	24 総務厚生委員会	25 産業教育委員会	26	27
28	29	30	7/1	2	3 本会議 (最終日)	4

※開会はいずれも10時からです。上記会議は全て傍聴できます。

## 議会の動き 令和8年2月～令和8年4月

### 2月

- 9日 衛生処理組合議会定例会
- 10日 議会運営委員会  
洋上風力発電事業調査特別委員会
- 18日 議会運営委員会
- 20日 議員全員協議会  
本会議(開会日・議案質疑)
- 24日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 25日 常任委員会(産業教育委員会)

### 3月

- 5日 一般質問
- 6日 一般質問  
議会運営委員会
- 9日 本会議(議案質疑)
- 10日 常任委員会(総務厚生委員会)
- 12日 常任委員会(産業教育委員会)
- 16日 予算審査特別委員会(現地調査・書類審査)
- 17日 予算審査特別委員会(書類審査)
- 18日 予算審査特別委員会(書類審査)
- 25日 議会運営委員会
- 27日 議員全員協議会  
本会議(最終日)  
議会広報特別委員会

### 4月

- 13日 議会広報特別委員会
- 15日～16日  
県市議会議長会定期総会  
(いちき串木野市)
- 17日 議会広報特別委員会
- 21日 日置市議会との合同研修会
- 23日～24日  
九州市議会議長会定期総会(佐賀市)
- 27日 洋上風力発電事業調査特別委員会



**表紙写真募集!**  
 次号の表紙写真を募集します。  
 応募期限は7月5日まで。  
 ※詳しくは市のホームページをご覧ください。  
 議会だより  検索   
 ★応募はこちらから 

## 編集後記

新緑がまぶしい季節となりました。  
 市議会だよりは、市議会の活動を市民の皆様にお伝えする大切な広報です。「少しでも読みやすく、分かりやすく」を心がけながら、編集を担当させていただきました。これからも、皆様に親しんでいただける市議会だよりを目指してまいります。引き続きご意見・ご要望をお寄せいただければ幸いです。

(西副委員長)

## 議会広報特別委員会

- |      |     |     |
|------|-----|-----|
| 委員長  | 西田  | 憲智  |
| 副委員長 | 西   | 美香  |
| 委員   | 二井谷 | 友希  |
| //   | 福山  | 修司郎 |
| //   | 竹中  | ひかり |
| //   | 福田  | 清宏  |